

非財務データ

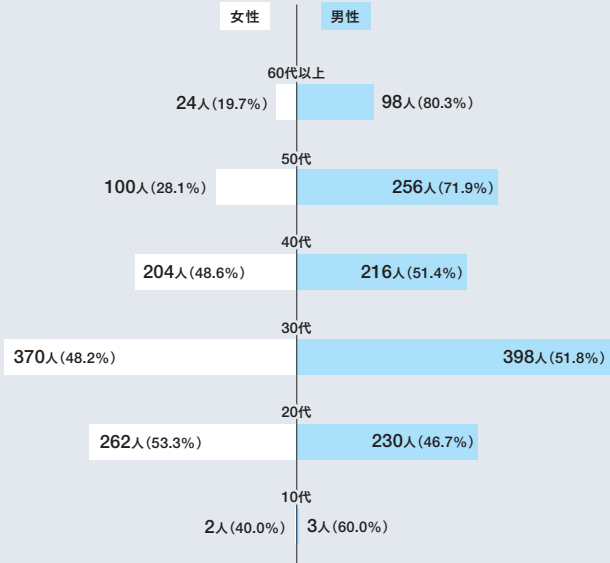
非財務ハイライト

		(年度)								
項目		単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
環境指標 ^{※1}	温室効果ガス(GHG)排出量 (SBT基準に基づく)	千t-CO ₂	5,076	4,383	4,690	4,199	5,503	3,941	4,611	3,822
	うちScope1	千t-CO ₂	90	104	115	140	183	186	209	213
	うちScope2	千t-CO ₂	395	413	363	438	457	430	319	323
	うちScope3	千t-CO ₂	4,591	3,865	4,211	3,621	4,863	3,325	4,083	3,285
	エネルギー消費量 ^{※2}	MWh	1,454,755	1,488,256	1,433,237	3,653,327	3,935,352	4,135,836	4,240,123	4,391,512
	水使用量(取水量) ^{※2}	千m ³ /年	5,407	5,726	5,365	11,849	14,210	15,347	16,145	16,902
	水使用量(排水量) ^{※2}	千m ³ /年	5,595	5,539	4,711	10,445	12,546	13,714	14,417	15,025
	廃棄物排出量 ^{※2}	t/年	47,271	47,188	38,080	112,375	127,369	137,986	141,460	144,905
人材指標	従業員数(連結)	人	19,081	20,864	23,992	24,408	24,706	25,593	26,630	27,704
	うち三井不動産(単体)	人	1,577	1,678	1,776	1,898	1,973	2,049	1,928	1,981
	女性管理職比率(単体) ^{※3}	%	3.3	4.5	5.7	6.8	7.7	9.2	10.2	11.1
	女性総合職比率(単体) ^{※3}	%	11.0	12.5	14.3	16.5	18.0	19.7	18.9	22.4
	女性採用比率(単体)	%	41.3	39.5	37.5	40.5	44.1	48.6	41.2	40.9
	障がい者雇用率(単体) ^{※4}	%	1.77	2.04	2.07	2.14	2.52	2.74	2.74	2.55
	1人当たり研修時間(単体) ^{※5}	時間	16.9	20.0	19.8	21.8	28.2	28.4	32.2	32.1
	1人当たり研修投資額(単体) ^{※6}	万円	—	—	—	—	13.1	13.2	13.4	13.4
	有給休暇取得日数	日	14.1	14.9	13.8	15.0	16.2	16.2	15.7	15.6
	育児休業等取得者数(比率) 男性(単体) ^{※7}	人	27 (84.4%)	25 (61.0%)	28 (70.0%)	38 (79.2%)	59 (122.9%)	63 (116.6%)	50 (100.0%)	64 (103.2%)
	育児休業等取得者数(比率) 女性(単体)	人	15 (100.0%)	10 (100.0%)	13 (100.0%)	20 (95.2%)	22 (100.0%)	25 (96.0%)	23 (100.0%)	25 (100.0%)
	育児休業取得者の復帰率 (単体)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	健康診断・人間ドック受診率 (単体)	%	99.5	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	離職率(正社員)	%	0.77	0.53	0.51	0.81	0.66	0.93	1.31	1.28
	従業者エンゲージメント (単体) ^{※8}	%	—	—	—	—	92	92	92	94

詳しくはこちら https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/

→ 三井不動産(単体)従業員構成

<年代別男女比>



※ 2026年4月1日時点従業員の人数(契約社員、他社からの出向者を含め、他社への出向者を除いた人数)

※1 三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社
が保有する施設となります。集計範囲・方法の見直し等により数値が変動する可能性があります。
※2 2018～2020年度:対象範囲は原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法
律」に基づいて報告義務のある施設となります。ただし、一部の施設を除きます。
※3 翌年度4月1日の数字。
※4 当該年度6月1日の数字。2026年度は2.84%。
※5 研修時間を正社員数で除した数字。
※6 研修投資額を正社員数で除した数字。
※7 2021年度以前は育児目的休暇の取得率。2022年度以降は分母は該当年度に配偶者
が出産した男性社員の数、分子は該当年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的と
した休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数です。配偶者が出産した
年度と、育児休業等を取得した年度が異なる男性社員がいる場合、100%を超えること
があります。
※8 「当社で働いていることを誇りに思う」に5段階で上位2つに回答した割合(肯定的回答
割合)。

マネジメントメッセージ

1 三井不動産の価値創造

2 価値創造に向けた戦略

3 戦略を支えるインフラ

4 事業別戦略

5 Appendix

PICK UP

CEOメッセージ

CFOメッセージ

社外取締役座談会

人材戦略

DX戦略

サステナビリティ戦略